

愛知県における戦後新教育実践の展開
— 名古屋市立幅下小学校の実践を中心として —
Development of the Postwar New Education Practice in Aichi Prefecture
— Focusing on practice of Nagoya City Habasita Elementary School —

酒井 宏明 *Hiroaki Sakai*
(人間発達学部教養部会)

はじめに

戦後間もなく全国各地に新教育実践校が登場してきた。愛知県においても愛知県実験学校を中心として、昭和22・23年頃には愛知県内各地の学校でカリキュラムの構成を中心とした研究や実践が意欲的に行われ、特色のある新教育実践校が誕生してくるのであった。

では、実際に県内ではどれくらいの実践校がありその研究内容はどのようなものであったのだろうか。愛知県の実態を明確に知る資料は見当たらないが、昭和25年に愛知教育文化研究所（現在の愛知県総合教育センター）が額田郡、海部郡、津島市の地域についてカリキュラムの実態を調査した結果がある¹⁾。実態調査の回答は額田郡小学校28校中25校、中学校11校全部、海部郡津島市小学校40校中28校、中学校20校中17校であった。

限られた調査であったため県下の実践の実態を断定することは出来ないが、調査当時は各校ともカリキュラムの問題に大きな関心をもっているが、教師の多忙、設備や経費の不足、教員組織の問題などから、その意義を認めても計画もなく教科書通りに教師中心の授業を進めている学校が多くあった。しかし、そのようななかでも愛知県の各地においてすぐれた研究と実践が行われ、続々と注目すべきその研究の成果を発表していったのであった。

愛知県において新教育実践校の多くは愛知県実験学校であった²⁾。また、実験学校の中心となったのは附属小学校であったが、附属小学校以外の実験学校においても特色のある研究校は多くあった。ここでは、愛知県下における新教育展開の実態を広く理解するうえで、附属小学校以外の実験学校である、名古屋市立幅下小学校（以下幅下小と略す。平成27年4月より統廃合のため「なごや小学校」となる。）の研究実践を取り上げることとする。幅下小は名古屋市の研究指定校として先導的な研究を常に担わされていた学校であった。研究内容も社会科教育から始まり生活単元学習、道徳教育、特殊教育とその研究は息つく暇もなかった。この幅下小が、どのような力によってその実践が開始され、どのようにその研究内容が決定されていったのか。また、それはどのような研究実践であったのか、さらにこの研究実践が愛知県下の新教育の展開にどのような影響を与えていったのか、

か、といったことについて考察していくことにする。

1 幅下小学校の生活単元学習以前の研究

幅下小は、明治5年9月名古屋幅下新町につくられた八番（法蔵寺）、九番（西願寺）十番（正覚寺）の3義校の創設に始まる。このような古い歴史を持つ幅下小は、戦後意欲的に新教育を実践していくのである。

敗戦直後の昭和22年9月14日、名古屋市教育局が幅下小（当時は幅下国民学校。）を会場にして戦後初めての名古屋市校長会議を開いた³⁾ように以後さまざまな重要な会議・講習会・研究会の会場に幅下小が選ばれることが多くあった。このことは、幅下小が名古屋市の中心校であったことと、戦争によって校舎が焼失した学校が多くあるなかで幅下小はほとんど被害に遭わなかったことにもよった。

昭和22年1月戦後名古屋市で初めて、それも社会科が誕生する以前に開かれた「社会科講習会」の会場も幅下小であった。昭和21年12月には従来の教科を廃止して「社会科」や「自由研究」などの新教科も設置することも決定していた⁴⁾ということから考えてみると、新しい教科である社会科が生まれることを名古屋市は、早い時期に情報を得ていたことが分かる。社会科講習会が幅下小で開かれるまでの事情を敗戦直後名古屋市の研究員であった久野甫は、次のように述べている⁵⁾。

私（久野）と小島（勉）先生は昭和21年10月から研究員として東京へ出かけました。そのときの私のテーマは「新日本建設のための歴史教育」、小島先生が「公民教育の確立」というのだったのです。いざ東京に出て文部省の勝田守一先生のところへたずねて行って、こういうテーマで研究したいと云うと、そんなものは来年から無くなりますよ。歴史も地理も修身も一緒にしたような社会科というものになるというわけです。おどろいてしまって宿舎に帰りました。

宿舎というのが火ばちもない茗溪会館、そこで三日三晩、そんなバカなことが起こるだろうか。起こるとしたら研究テーマも変えるべきだろうか、と真剣に討議し合ったことをおぼえています。

帰って来て遠藤先生（当時の名古屋市教育館長）に話したところ遠藤先生も、それは初耳だ、というので再び遠藤先生と御一緒に上京して勝田さんや海後勝雄さんを訪ねていろいろ話を聞き全市の先生に知らせるため、22年の1月には、勝田先生を巾下小学校へ呼んで講習を開きました。これが名古屋で最初の社会科講習会になったわけですね。

また、当時の様子を知る元名古屋市立富士中学校長山内美信は、次のように語っている⁶⁾。

(昭和21年)12月下旬、先輩2人の思いがけない来訪を受けた。名古屋市教育研究員として、東京へ研究のため長期出張中の大野喜三二訓導と久野甫訓導であった。文部省で検討中の新学制や教育課程の一端を土産にしての来訪であった。新学制が22年度から実施されること初等科国民学校は従前どおり小学校と呼ばれること3年課程の義務制中学校が置かれること、小学校の教科目中、修身・歴史・地理はなくなり社会科と呼ばれる科目が設けられること、などを話してくれた。

私の念頭に即座に浮かんだのはデュウイーの“THE SCHOOL AND SOCIETY”であった。社会科の根幹をなすものは、あの本の第一章で述べられている。男児の「裁縫」や「はた織り」の話に見られる教育理念に違いないと、考えた。もし、そうであるなら、修身・歴史・地理の科目の垣根をはずすことも不可能ではない。両先輩の話は3時ごろから始まったが次から次へと話題が続き夕食後もなお続いた。

名古屋市において初めての社会科講習会は幅下小で開催されたのであるが、当時文部省社会科担当官勝田守一は、「社会科の解説」といった演題で講演を行った⁷⁾。その講演の内容の概要は次のとおりであった。

I 社会科の意味

- (イ) 社会科の社会的要求
- (ロ) 社会科の心理的要求

II 社会科の目標

- (1) 公民的教養
- (2) 公民的態度
- (3) 公民として必要な技能

III 社会科の内容

- (1) 人的資源及天然資源の保全と受護
- (2) 物資と労務の生産
- (3) 物資と労務の分配
- (4) 物資と労務の運搬
- (5) 交通・通信
- (6) 美的宗教的欲求の表現
- (7) 教育の制度と施設
- (8) 教養・休養・娯楽
- (9) 政治の制度と施設

IV 社会科の学習指導

V 問題解決

VI 社会科の学習判定

この講演で勝田は新しい教科である社会科について講演するのではあるが、その内容は、バージニアプランの影響を強く受けた話で後に出される『学習指導要領社会科編』の解説とあってよいものであった。

幅下小は、社会科講習会の会場を提供しただけではなく名古屋市から社会科の研究校として指定を受けるのである。しかしながら、まだ社会科の定義やその指導方法が定かではない時期であったため、この社会科という教科をいかに扱い、また、その教科にどのような使命を背負わせるかといった点に研究の主力を注いでいった⁸⁾。

ここで、昭和22年4月より新制中学校発足のため職員移動が大々的にあり幅下小の職員構成が大きく変わった。さらに、愛知県実験学校に指定されたことなどによって幅下小の社会科の研究は昭和22年度に入ると立ち消えになってしまうのである。

幅下小が愛知県実験学校として指定を受けたのは昭和22年6月6日であったが、指定される以前の同年5月19日に幅下小の全職員での協議会で、「トライ・アウト・スクールの性格について」といった議題ですでに実験学校についての話し合いがもたれている⁹⁾。第1回愛知県実験学校協議会が幅下小で開催されたこととあわせて考えてみると、愛知県より実験学校として指定される以前から実験学校としての研究が始められたと考えられる。しかし、幅下小は実験学校として研究をどうするのか、何から手を付けていくのか、かなり悩んだようであった。そこで、まず児童の実態をつかみ、ここに足掛かりを得ようと各種の実態調査を行った。以下の調査を行っている¹⁰⁾。

- ・環境調査：基礎資料
- ・知能検査：知能度の科学的把握
- ・デーリープログラムの調査：基礎資料
- ・家庭調査：家庭科の資料
- ・社会調査：社会科の資料
- ・読書調査：読書指導の基礎資料
- ・色感調査：視覚教育の基礎資料
- ・玩具調査：遊びの指導の基礎資料
- ・運動能力・体力の調査

以上のような諸調査の結果から学習態度向上が何よりも必要であると考え、研究の第一段階を社会科とならんで戦後の新しい小学校の教育課程のなかに取り上げられた自由研究に求めたのである¹¹⁾。ここで、なぜ自由研究の研究に踏み出したのかといったもう一つの理由は、名古屋市から社会科か自由研究かどちらかを研究するようにといった申し入れがあり、幅下小と同じ名古屋市の中から実験学校に指定された高蔵小学校との話し合いにより、幅下小が自由研究で高蔵小学校が社会科で研究を進めていくと決定したいきさつがあったとも言われている。

ここで、昭和22年の学習指導要領（一般編、社会科/図工科編）の公示を受けて、9月

18日付けで『名古屋市小中学校社会科作業単元』が作成された。これが後の「名古屋プラン」と呼ばれる「名古屋市小学校教科課程」（昭和24年8月）の作成につながっていった。

いずれにせよ、自由研究では4年生以上の学級学年の枠を外し児童の望む方向を第一に考え、そして職員組織の面を第二に考慮に入れグループ活動を主体として研究に取り組んでいったのである。

幅下小が自由研究の研究の成果を発表したのは昭和22年12月12日「トライ・アウト・スクール中間報告会」であった。その報告会で自由研究について発表した項目は次のようであった¹²⁾。

- ・自由研究の組織・自由研究の性格・体育と自由研究・特殊児童と自由研究・自由研究の指導過程・自由研究と一般学習指導・自由研究発表会と児童文化室・自由研究の成績評価・自由研究の実態

幅下小の自由研究は、どのように実践されていったのであろうか。学級担任は、まず児童に具体的な研究問題を提出させる。問題設定で迷っている者があれば担任の指導によって児童の能力に応じた問題をとらえさせる。そして、担任は児童の具体的な問題を分類してどの研究班に属するか決定をしていき児童は学級をはなれて、それぞれの研究班で自主的に学習を続けていくのである。先に述べたように4年生以上の児童の共同学習である。自由な研究問題を完成して他の研究班に移る者もあり、また、同じ班ごとにとどまって発展的に問題をとらえ、一層深く研究を進めていく者もあった¹³⁾。このような一連の学習の一端をトライ・アウト・スクール中間報告会で公開していったのである。

この報告会の数日後、昭和22年12月16日に幅下小では、報告会について寄せられた参観者の批評・感想についての検討反省会が開かれた。幅下小に寄せられた批評・感想には次のようなものがあった¹⁴⁾。

- ・新教育に指導者も児童もいそしんでいられますことを参観させていただいて感じました。
- ・学校は子供のものであるという点に立っての経営であったと思われた。
- ・報告会に児童を出演させたのはよい。これからは職員のみならず児童が報告できるようにありたい。
- ・学習がごく自然に進んでいた。
- ・掲示教育（かべ教育）の徹底している点に感心した。
- ・自由研究の課題を如何にして決定するか教師か児童か。
- ・児童の研究科目分担について児童の希望を如何にふりあてるか。（ある教科に人が多く、ある教科に少なくはならないか）
- ・二部授業の場合の自由時間の設けかた。

- ・ 知能の劣るものに対しての補導は多く全市に或いは教育界に大きなサジェストを与えたものと信じます。
- ・ 自由研究が貴校のように戦災をまぬがれた所はよいとして設備も校舎も経費もない学校においては如何なる指導形態をとるべきか。
- ・ 指導するところがあってはどうかと思いました。

参観者からの意見を見てみると、多くは子どもたち一人一人の課題をどのように決めたらよいのか、また、学習を進めていく上で教師の指導はどうあるべきかといったことなどについてであった。これらは今日の学習指導上の問題点、特に生活科や総合的な学習を進めていく上での教師の悩みとも共通している。

このような声をふまえて昭和22年度の足跡というかたちでまとめた『巾下プランの教育』という研究小冊子を出し、ここで自由研究の研究に一応の区切りをつけるのである。

2 自由研究から生活単元学習へ

昭和23年度から、幅下小の自由研究の研究は、生活単元学習の研究へと移っていくのであった。どのような理由からその研究へと移っていったのであろうか。当時の記述から移行の経緯を探ってみることにする。昭和24年2月に幅下小がまとめた『生活単元学習(試案)』¹⁵⁾の序で当時の校長であった鈴木道雄は、「私どもは二十二年度において新教育の相を自由研究の面において捉えようとした。しかしそれは可成の苦闘であった。新しい開拓の場であるがゆえのみでなく、発足未だ体をなさない間にも早や改造乃至は消滅の声さえ湧き起って来たがゆえんでもあった。これに抗しつつも角一應の研究をまとめて年度を送った。二十三年度は来た。その頃私共はカリキュラム改編の登音をきいた。討論数回ここに意を決し生活学習えのカリキュラム編成を本年度の努力目標としたのである。」と記している。

また、愛知県実験学校協会がまとめた『研究集録』には、自由研究の実践後のまとめとして「児童各自の学習効果もさること乍ら、自学自習の態度・進んで疑問を追求解明せんとする意欲に相当の効果のあった事を認め、ここに之を基盤として生活単元学習を最も扱い易く且効果あらしむべく想をねり研究を進め」¹⁶⁾ていったと述べている。

これらのことから、自由研究の研究が一応の成果を取めたので、カリキュラム改造へと進んでいったようであるが、その必然性はよく分からない。ただ名古屋市が教科課程の作成に着手したのが昭和23年11月から¹⁷⁾ということを考えあわせると、名古屋市の教科課程の作成に何らかの関係があったのではないかということが推察される。

昭和23年度から生活単元学習のカリキュラム編成を目標として努力をかたむけ、昭和24年2月28日、「一步進んでは拱手歛息し、一步退いては先師に教えを乞い、少々曙光見ゆとの嬉しさに、実施してみても草稿を破って突伏し、研究会は時に無言の数時間を費や

し、時に激論数刻におよび、夜の更くるを知らぬ¹⁸⁾といった熱意で『生活単元学習（試案）』を発表したのである。この幅下小の生活単元学習の様子を当時の新聞は「身近からまず学ぶ——幅下小で明るい教育法の試み」という見出しで次のように報道している¹⁹⁾。

教科書中心や知識の切売りの教育方針から脱し児童の生活を取り入れた新しい教育法がトライ・アウト・スクールの幅下小で完成した——

生活単元学習と名づけられた社会科、理科、家庭科を分解し各学年に数個の生活単元をつくり、これに国語、算数、音楽、図工、体育などの関係教材を吸収し、残った部分は基礎教材としてそれぞれ順序を追って修練するという仕組み

生活単元は一年生一学期は「私たちの学校」二学期「私のお家」三学期「学校の近所」二年生には「健康な生活」「私たちの町」「公共のために働く人たち」と発展、四年生には「古代の郷土」もあり五年生「国内の産業」「学校自治と政治」など、六年生には「日本の将来」など各学年三つないし五つの大単元を順次に学習、その間に「二年生になって」「梅雨と田植え」など小単元その他季節や社会、学校行事をとりあげ学年に応じたトピック学習を加味している。

児童が興味をもつすべての教科を修得できる点が特長で同校では新学年からこれによって教育をすすめる。

幅下小の生活単元学習は、プラン発表当時各方面から注目されていたことが分かる。事実、尾張地方でまとまったカリキュラムとしては早い例であった²⁰⁾。幅下小の生活単元学習はどのようなものであったのか、以下さらに詳しくこのカリキュラムの内容を述べていくことにする。

3 「生活単元学習（試案）」構成の概要

(a) 教育目標の設定

教育の究極の目的を憲法や教育基本法に、また一般目標は25項目にわたって学習指導要領一般編に明示されているものに求めた。しかし、これを地域に即し、さらに具体化する必要があると考え、父兄（有識者）の意見も参考にし、児童の実態を観察調査したものを考慮し、教育目標を次のように決定した。それは「明朗活達で、社会性に富む個人の完成を目指す。」であった。

(b) 生活単元学習構成のための実態調査

教育目標や一般目標を実現させるための計画をいかにするかは、相当悩んだようである。まず、課題を発見する参考として次の社会調査を実施した。

〈社会調査〉

① 社会構造

家庭環境調査（住所歴、家族、宗教、家屋、周囲の状況。教育的環境、文化面など）
昭和22年度の調査と比較考察。

② 社会施設

連区、連区周辺、及び市としての代表的な施設、45か所にわたり見学調査。

③ 社会の要求

P.T.Aの座談会や地域の職場（45か所）の意見（日本の復興について経営の努力点、
将来の希望、一般社会及び学校教育に対する要求等）。

次に課題を配列するとき、問題となるのは児童の発達段階であると考え、児童の傾向を
つかむために次の調査をした。

〈児童調査〉

① 実態調査

- ・生活時間の調査
- ・遊びの調査（体育的、文化的、娯乐的）
- ・おてつだいの調査
- ・行動範囲の調査

② 関心調査（社会意識）

- ・社会公共物に対する調査
- ・学習に対する要求調査
- ・読書傾向

③ 能力調査（生活能力）

- ・学習に現れたもの（国語テスト、算数テスト、知能テスト）
- ・行動に現れた面（教育目標から明朗、自主、協同、勤労、衛生の5項目を選び各項目の内容を4つずつ定め児童個人について観察記録して調査した）

(c) 課題表の作成

生活単元学習の研究を始める時、第1案「教科の枠を完全にはずして行う」第2案「社会、自然、技能、体育に分けて行う」第3案「社会、理科、家庭を中心学習とし、他は基礎学習として行う」といった3つの案が考えられた。

この3つの案の中で、学校の当時の設備・職員組織・児童の能力から考えて、第3案でなければ実施困難であること、また、社会の課題を解決するには、あらゆる教科の能力を完全に活用しなければならないが、その中でも内容的に最も密接な関係を持つものは、社会科、理科、家庭科の3科²¹⁾であるという結論に達した。従って、この3科を相関カリキュラムの立場におき、中心学習の課題表を作成することになった。

第1に社会機能をいかに考えるかが問題となった。敗戦下の非常時における最も適切なものは何か、また完全なものとして納得できるものは何かということであった。さしあたって、以下の14項目を定めた。

1 生産 2 分配 3 消費 4 交通運輸 5 通信 6 交際 7 警防 8 保健 9 厚生慰安
10 政治 11 宗教 12 芸術 13 科学 14 教育

そして、これらの項目ごとに課題を検討し、新しい社会像を描こうと試みた。課題の作成については、主として

- ① 教育目標の達成に必要な経験と活動を含むものでなければならない。
- ② 調査資料と地域性を考慮しなければならない。
- ③ 学習指導要領に準拠し、社会、理科、家庭の学習内容をほぼ網羅するものにしたい。

以上の3点に留意した。

第2にこの課題を配列する場合には、児童の発達段階に即したものでなければならないと考え、実態調査の資料や学習指導要領を参考にし、次の9項目を挙げることにした。

1 社会意識 2 社会生活領域 3 興味を中心 4 歴史的意識 5 社会性 6 学習能力
7 身体 8 主な遊び（体育的、文化的、娯楽的） 9 手伝

以上のような配列尺度によって課題を位置づけ、生活単元学習課題表を作成した。

(d) 単元の構成

生活単元表を作成する時、まず単元は小さな問題を発展的に関係づけて、全体的、包括的な問題として取り上げるようにした。次に、季節や行事（家庭、学校、社会）等とも考え合わせて、適切に課題を挿入し、自然にひとまとまりの生活経験の流れになるようにした。最後に、各学年ごとに課題の全部を設定された1年間の単元の中で解決していかなければならない。そこで、学習の固定化を避け、時事問題を必要に応じて追加指導するために、トピック学習（小単元）を計画したのである。以上のような点を考慮して生活単元表を作成した。

(e) 生活単元学習細目

単元の解決によって達成される目標は、教育目標、一般目標、及び社会科、理科、家庭科の目標とも照らしあわせて決定した。

基礎学習（国語、算数、音楽、図工、家庭〈一部〉、体育）は、教科カリキュラムの立場をとった。しかし、中心学習によって動機づけられ、発展することによって、学習意欲を一段と高めることができると考え、中心学習との関連を密接にし、なるべく同時期に扱うように計画を立てていった。また、教科にはそれぞれに指導目標を設定し、系統的な順序に従って指導をしていった。教科の独自の立場を重んじ指導をしていったのである。

(f) 日課表

生活単元学習細目を運用していくために、日課表が作られた。中心学習の予定時間数は単元によって違いがあったが、単元の総時間数のほぼ2分の1から3分の1を占めていたので、主として午前中を中心学習にあてるように計画した。しかし、この中心学習の中には関係教科の指導時間数も含まれていたもので、第2単元²²⁾は中心学習または基礎学習の時間とした。

技能練習のような同じことの繰り返しの練習は、一時に長時間練習するよりも、短時間で長い期間練習した方が効果的であると考えた。計算練習などは、毎日10分ずつの練習時間をとったり、新出文字をワークブックで練習したりする時間を毎日10分間設けた。個別学習は、個人指導の時間である。また、遅進児の指導の時間、あるいは児童の自由研究的な学習を自主的に行う時間として設けた。

以上のような日課表は「学習予定案」と呼ばれた。

4 生活単元学習以後の研究

昭和24年2月に作成した『生活単元学習（試案）』を基調として、昭和24年度はその実践に充てられた。そして、実践1年後次のような反省が生まれた²³⁾。

- ① 編纂の意図が試案面だけでは充分表れていない。
- ② 誰にでも扱い易くという点で多分に難がある。
- ③ 翌年度（昭和26年度）には異なった教科書が採択される。
- ④ 中心コースに於いて表面上社会科一本のようにみえる単元で構成され、理科・家庭科が隠蔽されている。

このような反省に立って、昭和25年11月に『生活単元学習（第2次試案）』を発表するのである。第2次試案には、次の諸点が改訂点として表れている²⁴⁾。

- ① カリキュラムの性格は従来通り、社会・理科・家庭を中心とし他教科を関連的に配したカリキュラムとした。
- ② 新採択される筈の教科書を単元内容に繰込んでプランを作成した。
- ③ 誰にでも扱えるという点から
 - イ. 単元名は内容により社会的・理科的・家庭的の各々の特徴を率直に表すものとした。
 - ロ. 単元を大単元から小単元に切換えた。
 - ハ. 躰欄を設け当然扱うべき道徳的要素や方向を記載した。
 - ニ. 資料欄を設け広狭のコミュニティーに利用し得る資料を記載し、逐次之が補充していくことにした。
 - ホ. 関連教科も凡て目標・指導事項を掲げ中心コースの展開に準じてその効を充分挙げ得る様考慮した。
 - ヘ. 中心コース、関連教科共に理解・態度・技能の面について効果判定の参考例を掲げ（但し理解面はペーパーテスト可能の範囲に於て）夫々の指導の途次、或いは終了後其の指導により得らるべき効果の目安を明示した。

以上のような改訂を行ったのであるが第2次試案の実践も半ば、昭和26年度より道徳

教育指定校として名古屋市から研究の委嘱を受け幅下小は道徳教育の研究を進めていくのである。道徳教育をあらゆる生活の分野において行うという観点から指導の組織・機構などを研究した。特にカリキュラムと躰の面に常に道徳教育の視点をもって実践していったのである。また、奉仕・クラブ活動といった自発活動を振興するようにもしていったのである。

しかし、道徳教育も1年で終えなければならなかった。昭和27年度は特殊教育の指定校として愛知県並びに名古屋市より指定を受け幅下小は特殊教育の研究と実践をしていくのである²⁵⁾。特殊教育の中でも特に知的障害児を対象としての研究を進め「普通学級に於ける特殊児童の指導」という研究テーマで、昭和28年2月に研究発表会を開催したのである。

また、特殊教育の研究も1年で終わり、昭和28年度は「問題児指導を中心とした道徳教育」の研究指定を名古屋市から受けその研究を始めるのである。こうして、幅下小は休む暇も無く研究指定校として実践を続けていくのであった。

おわりに

幅下小は昭和21年度の社会科の研究指定を名古屋市から受けて以来、名古屋市の実験校としての性格を持っていた。名古屋市内の小学校の研究の先導的役割を幅下小は果たしたと言える。

しかし、幅下小の研究は短期間で研究テーマが変わり研究実践としては落ち着きのないものであり、いわば行政ペースで進められていった新教育実践校であった。たとえば、生活単元学習第2次試案の完成が昭和25年11月である。その実践が半年も過ぎない間に道徳指導の研究へと移るのである。以後毎年研究テーマが変えられていくのであるが、研究指定校として認定された以上しかたのないことかも知れない。

このような実験校があったからこそ新教育が地域の各学校にも波及していったのであろう。このように考えると幅下小の研究は名古屋市から指定を受けた研究といった受け身のものであっても、その研究が地域に及ぼした影響は大きなものであったと言える。

註

- 1) 愛知県教育文化研究所「額田郡海部郡津島市の小中学校に於けるカリキュラム実態調査」(『農村における小中学校教育の新計画』昭和25年2月) pp. 150-153。
- 2) 拙稿「愛知県における戦後新教育実践の展開——実験学校協議会の役割を中心にして」(『東海学院大学短期大学部紀要』第41号、平成27年3月) p. 39。
- 3) 愛知県科学教育センター『愛知県戦後教育史年表』(昭和40年12月) p. 9。
- 4) 仲新編著『日本現代教育史』(第一法規、昭和44年11月) p. 355。
- 5) 名古屋市教育館「名古屋市戦後の教育」(『教育館月報Ⅷ-4号』(昭和34年10月) p. 33。
- 6) 山内美信『歳月駢駢——私の教育史』(光洋社、昭和53年6月) pp. 114-115。

- 7) 名古屋市教育委員会『名古屋教育史Ⅲ名古屋の発展と新しい教育』（平成27年3月）p. 55。
- 8) 幅下小『昭和28年度学校要覧』（昭和28年5月）
- 9) 幅下小「全職員で開いた協議会と主な協議事項」（春日井市立勝川小学校『トライアウトスクール協議会記録』昭和22年度より）
- 10) 幅下小『昭和廿二年度幅下プランの教育』（昭和23年3月）p. 6。
- 11) 幅下小「本校生活単元学習の歩み」（愛知県実験学校協会『研究集録』昭和27年）p. 85。
- 12) 幅下小「トライアウトスクール中間報告会」要項より（昭和22年12月）
- 13) 前掲書『昭和廿二年度幅下プランの教育』（昭和23年3月）p. 8。
- 14) 幅下小『研究発表会記録メモ』（昭和22年）より。また、昭和22年度の幅下小の研究の実践と反省については、名古屋市教育館『教育館報創刊号』（昭和24年4月）に「新カリキュラムの反省」pp. 4-12で詳しく述べられている。
- 15) これがいわゆる「幅下プラン」と呼ばれるものである。この改訂版として昭和25年11月に『生活単元学習（第2次試案）』を発表する。
- 16) 前掲書『研究集録』（昭和27年）p. 85。
- 17) 名古屋市教育館『名古屋市小学校教科課程（試案）』（昭和24年8月）
- 18) 幅下小『生活単元学習（試案）』（昭和24年4月）
- 19) 中部日本新聞、昭和24年3月13日。
- 20) 浅見恒行他「第二次世界大戦後における愛知県の社会科教育に関する歴史的研究——昭和20年代を中心にして」（愛知県教育センター『研究紀要』第60集、昭和52年）p. 127。
- 21) 名古屋プランも社会科、理科、家庭科で生活学習を構成した。
- 22) 幅下小では、時限という言葉は使わず単元とした。
- 23) 前掲書『研究集録』（昭和27年）p. 85。
- 24) 同上。
- 25) 昭和29年、名古屋市で最初に特殊学級（現在の特別支援学級）を設置されたのは幅下小である。